

UNCCA10周年に寄せて（国連グローバル500賞と「環境」への取組み）

藤田 忠夫（前宇部市長）

はじめに

中西会長を始め、会員・事務局の皆さまの“10年間のご尽力”に敬意を表しますと共に、感謝申し上げます。UNCCA 10周年記念誌が発刊されるということで、設立当時の市長として何を考えていたかということ、手元にあった当時の資料を見ながら纏めてみました。何か参考になれば幸甚に存じます。



2012年7月
総会・記念講演会
で挨拶の筆者

1. 1997(H9)年6月グローバル500賞受賞と12月COP3「京都議定書」

かつて高度成長期に全国各地で公害問題が発生し、多くの場合政治問題化する傾向にありました。しかし、その解決は科学的調査と対策に待たなければなりません。わが宇部市はそれを実践して公害を克服し、産業都市として一層の発展を遂げました。科学的調査と対策は産学官民の協力の下に進められ、これを指導された山大医学部の野瀬教授により世界の学界で「宇部方式」として紹介されました。

この手法と成果が、発展途上国の参考になるとして、1997(H9)年6月国連UNEPのグローバル500賞を受賞しました。宇部方式については、別途多くの資料がありますので省略しますが、受賞に際してはグローバル500賞受賞者である故橋本道夫先生（初代環境庁大気保全局長）と加藤三郎先生（NPO法人環境文明21共同代表）お二人の推薦を頂き、2年にわたるPR活動を経て実現しました。そして同年12月に地球温暖化防止京都会議COP3が開催され、「京都議定書」が採択されましたが、宇部市の環境施策もこれらの流れに対応して、2つの方向を目指す事となりました。

まず1つ目は、推薦頂いた橋本先生から、「宇部方式は、他の都市が行った高度成長後の費用のかかる公害対策と違って、あまりお金を掛けずに行った対策であり、発展途上国の参考になる技術であるので、国際協力によりしっかり宇部方式を広めて欲しい」とのお話をいただいたので、手法や技術の移転を主眼とする国際協力を目指すこととしました。

下関の西日本国際交流推進協会の野村武史専務理事のお世話で2ヶ月に1回のペースで国際協力の勉強会を行い、受賞の丁度1年後の1998(H10)年6月山大工学部中西教授を会長（現在浮田会長）として産学官民の参加を得て、宇部環境国際協力協会（IECA）が発足しました。

京都会議のシンポジウムでアフリカの都市の代表の方から「地方都市相互間で直接国際協力による支援は出来ないか」との要望があったこともあり、宇部IECAは、宇部の環境施策としても、また宇部市が国際都市として発展して行く上でも重要な組織と思っています。H10年の発足後H22年度までに39ヶ国414人の研修生を受入れたと聞いており、大変嬉しく思っています。

2つ目は、京都議定書の目標であるCO2の6%削減の実現です。

2. CO2削減を目指す地球温暖化対策ネットワーク(UNNCA)発足 …2002年

グローバル500賞を受賞し「環境都市」を目指すためには、京都議定書の「CO2を1990年比6%削減」を目標とすることとし、全市を挙げて幅広くCO2削減に取り組む組織の立上げを目指し、産学連携による省エネ・新エネルギー・リサイクルなどの技術開発、都市緑化・自然保護対策、ノーマイカーも含む生活様式の改善、環境教育や温暖化防止の普及啓発、さらには国際協力まで、CO2削減に関して色んな分野で活躍しておられる方々のネットワークを作りたいと考えました。

環境に熱心な企業の参加を得るため、市のISO14001取得を機に、市内のISO取得企業に参加を呼び掛けると共に、NPO等の団体のほか個人の参加希望者にはCO2削減に取り組む団体を作って参加される様お願いしました(後に個人参加もよいことになりました)。大学等は研究室でも先生の個人参加でも良いこととし、2002(H14)年10月に発足しました。幹事会を中心に参加団体や企業間の連携や調整を行い、「CO2 6%削減」を目標に実現可能なプロジェクトを立上げることとしました。

1990年の宇部市全域(合併した旧楠町分を含む)で発生していたCO2は684.2万トと推定されますので、削減すべき量はその6%の41.1万トです。これには、個人のアイデア程度では到底およばず、市全体で組織的に万ト単位、少なくとも千ト単位の削減プロジェクトを多数立上げるような取り組みが必要です。

しかし、検討を進める中で、産業部門が9割近くのCO2を排出しており、その大部分が宇部港周辺のコンビナート企業からのものと推定され、その削減は技術面でより専門的総合的な取り組みを要するため、経済的にも技術的にもUNCCAで民生部門などと同じレベルでの議論にはならないので、別途関連企業を中心とする協議会を設置することとしました。

産業部門以外については、UNCCAで具体的な取り組みが必要ですが、CO2削減の必要性のPRや啓発から始める段階であったと思います。従って実施されたプロジェクトで何トの削減実績があったという数値表示はまだ無理かと思いますが、最近ではイベントによる啓発・PRや教育面での環境講座の開催のほか、一歩進んでスマート通勤の普及・拡大やカーボンオフセット推進など、民生・運輸部門の本格的なCO2削減の取り組みも始まったようで、今後の各種のプロジェクト展開を通じて数値目標を設定できる事業が多く生れることに大きな期待を寄せています。

3. コンビナート省エネ・温室効果ガス削減研究協議会 発足 …2005年

先に述べました宇部港周辺のコンビナート企業19社を中心に、山大、高専、宇部市で相互協力によるCO2削減を目指した研究協議会が2005(H17)年2月に発足しました。協議会が長い名称となっているのは、主として省エネにより温室効果ガスを削減することで、経済性を踏まえつつ研究や事業を進めるという方向性を企業側と合意に達した結果の表現です。

“CO2が地球温暖化の原因ではないかも知れない”との説もあり、また経済性を無視した計画は実行性に乏しいため、省エネによるCO2削減であれば企業としても前向きに捉えることが出来るとの考えからです。

協議会は、産学官の連携により、省エネ・温室効果ガス削減に関する新技術の開発や実用化を促進し、地域産業の発展、経済の活性化を図ることを目的としており、毎年市との環境保全協定に基づく各企業の燃料削減実績を調査集計してCO2削減状況を把握しながら、削減技術の研究も産学官連携で実施し、幾つかのテーマは経産省の先導研究フェーズの補助金も獲得しています。

最も事業化に近いのは、山大小嶋直哉教授をトップとするチームでNEDO補助金に応募した「沖宇

部蒸気融通」(市焼却場・セントラル硝子・宇部興産・山大チーム)で、CO₂削減量 2.7 万トンの計画でした。H20 年 6 月の環境サミット in 足立で発表しましたが、その後重油が一時安くなったこともあり、企業連携による事業化に向けた動きの報道は未だありません。

4. CO₂ 削減実績 …宇部市は京都議定書の目標 6%削減を達成

公害対策の「宇部方式」は、科学的調査データに基づく分析、情報公開、話し合いによる対策の推進を基本としているので、この度もこれに倣い、情報を公開することにより、より多くの企業・事業所・市民の参加が得られるよう出来るだけ CO₂ 削減量を把握し公表することとしました。私の退任時の数値は下表の通りです。

	基準年 1990	構成比	現状値 2006	削減量
産業部門	599.1	88%	510.8	△88.3
運輸部門	43.2	6%	51.5	8.3
民生部門	41.9	6%	52.1	10.2
計	684.2	100%	614.4	△69.8

削減量 69.8 万トン=10.2%>6%達成

産業部門の排出量の構成比が 88%と高いうえ、市との協定に基づく燃料削減努力による大幅な削減により、民生・運輸部門の増加にもかかわらず、全体では目標の△6%を達成しました。民生・運輸部門の削減は、2007 年以降、宇部マテリアルズ(株)が陸上輸送を海上輸送に転換したこと、宇部市ガス局が原料を天然ガス化したことなど、数千トンオーダーの削減プロジェクトがカウント出来ると聞いています。

なお、都市単位の CO₂ 排出実績の算定方式が、県単位等広域の公表データに基づいているため、個々のプロジェクトによる削減量が十分に結果に反映されないので、特に家庭や事務所の削減努力が反映できるよう、中国電力に宇部市の総電力使用量データの提供を依頼していましたが、未だに実現していないようです。

これまで愛地球博(愛知万博)をはじめ各地のシンポジウムで宇部市の取組みを発表する機会がありましたが、具体的な数値に基づいて対策を進めている例はほとんど無く、‘全体の CO₂ 量の削減に向け、個々の有効なプロジェクトを立上げ実施に移そう’とする宇部の方式が、地方都市の取組としては最適ではないかと考えています。

おわりに

私は 3 年前に市長を引退しましたが、当時でも県の説明では‘地球温暖化と CO₂ 削減’の事業化というより PR にウェイトを置いたものが多かったように思います。PR や教育の話は、格好は良いのですが、実質の削減量が少ないものが多く、実際に CO₂ を削減しようとするれば、千トン・万トンオーダーのプロジェクトを多数積上げる必要があります。

国の取組みが、原発の関連で自然エネルギー関係の支援も強化されそうですので、国の動向も踏まえ、更に現在休止状態となっているコンビナート協議会のような宇部市独特の取組みも再構築すべきではないかという気がしています。

10 年を迎えたこのネットワークの更なる活躍を期待しています。